

インフレへのアプローチと為替レート

この1週間は長期金利の上昇が目立った。日本はわずかだが、英国、ユーロ圏、米国とそろって上昇した。特に米国の10年債の3%へと向かう動きが市場の注目を浴びた。昨日は3%台にのせたが、為替や債券のディーリングでは損切や利食いが錯綜した。

原油価格などコモディティ価格の上昇からくるインフレ懸念が主因で長期債のイールドを押し上げたが、短期金利の上昇も影響した。フェドファンドの先物レートから推計する利上げの可能性が従来の年三回の利上げから四回へと変わりつつある。

再び市場の焦点が金利に向く中で、今週はECBや日銀などの政策委員会が予定されている。ECBは9月に期限のくる債券の購入の延長や金額についての見解などが問題になるが、昨年後半の景気の持続性には懸念が生じているので、緩和基調を大きく変える見方は少ない。

日銀も同様だ。ただ日銀がコントロールしているイールドカーブは現在フラットで、10年債のイールドは他国と比べて極端に低い。長期の金利を多少上げて緩やかな順イールドにした方が健全だが、どうだろう。

今週は他にもトルコ中銀の政策委員会がある。これは注目に値する。トルコリラは対ドルで現在最安値圏にある。今年になってからも対ドルで7%下落している。国内需要が強いところに刺激策をとるので経常収支は悪化し、去年は赤字がGDPの5.6%に拡大した。

この赤字のファイナンスには主に短期の外貨借入れを利用している。そのためリラ安は実質的な返済金額を増加させる。それがまたリラ安に拍車をかける。

それでも大統領は低金利主義者で、インフレ率の上昇は高金利のためとの考えを持っている。絶大な権力者的大統領の意向を中央銀行も無視できないので、通貨安を利上げで食い止めることをはばかってきた。

確かに去年のGDPは7.4%と中国よりも高い成長を遂げた。しかしインフレや企業の負債の増大など弊害が大きくなってきた。2か月後には選挙もあり、大統領も利上げを容認する可能性がある。

そこで今週の政策委員会では0.5%の利上げが見込まれている。もし利上げをしなければリラは急落する可能性がある。